



AUTOMOTIVE & MOBILITY GROUP

自動車・モビリティグループ

OUR VISION

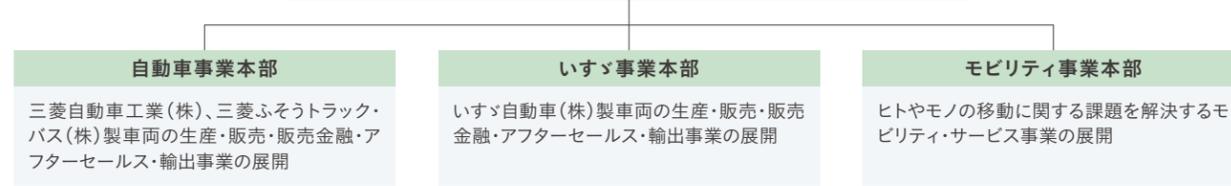
長年にわたって築き上げてきた自動車バリューチェーン事業の基盤強化と、それを生かした「モビリティ・サービス事業」に挑戦します。ヒトやモノの移動に関する課題解決や、デジタルも活用した低・脱炭素化に資する自動車／モビリティ・サービスの提供を通じ、経済価値・社会価値・環境価値の三価値同時実現を目指します。

常務執行役員
自動車・モビリティグループCEO

戸出 巖



自動車・モビリティグループの組織



外部環境変化を踏まえたリスクと機会

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> ● 低・脱炭素化による内燃機関車両の需要減 ● CASE^{*1}やMaaS^{*2}の発展による自動車の需要成長の鈍化 ● 低・脱炭素化を背景とした各国税制や法規制の変更等による保有・走行コスト増加 ● AI/IoTの技術進展に伴う研究開発費・設備投資の増加 <p>*1 Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動化)、Shared & Services(シェアリング/サービス)、Electric(電動化) *2 Mobility as a Service</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 新興国での自動車需要の伸長、中間所得層の拡大によるモータリゼーション市場の拡大 ● 環境負荷の低い車両の需要増 ● 外部環境・自動車の社会的位置付けの変化に伴うモビリティ・サービス事業の拡大

自動車・モビリティグループの強み

- ・長年にわたる三菱自動車工業(株)、三菱ふそうトラック・バス(株)、いすゞ自動車(株)との強固なパートナーシップ
- ・アセアンをはじめ世界各国においてグローバルに築き上げてきた、生産・販売・販売金融・アフターセールス等の自動車バリューチェーン事業基盤
- ・幅広いグローバル・ネットワークによる豊富な知見・ノウハウ

中期経営戦略2021における戦略

重要市場と位置付けるアセアンを中心に、生産・販売・販売金融・アフターセールス等のバリューチェーンを強化し、特に川下領域での事業拡大を目指します。加えて、これまで培ってきた事業基盤を生かし、ヒトやモノの移動に関する課題を解決するモビリティ・サービス事業にスピード感とスケール感を持って取り組みます。

2021年3月期の進捗

- ・自動車バリューチェーン事業では、ベトナムでの三菱自動車工業(株)製MPVエクスパンダークロス、オーストラリアでのいすゞ自動車(株)製新型ピックアップトラックD-MAXをローンチ。オンラインイベントやデジタルマーケティング等により販売を強化
- ・川下領域では、アセアン・インド・ロシア等でフリートマネジメント、複数ブランド向けアフターセールス、eコマース事業の事業領域を拡大
- ・モビリティ・サービス事業では、AI活用型オンデマンドバス「のるーと」の各地での展開やシステム外販を開始。(株) 電脳交通との資本・業務提携を実施

> 主要連結対象会社からの当社持分損益

	持分比率(%)	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
1 タイ・インドネシア自動車関連事業会社 ^{*1}	—	426	612	683	555	577
2 三菱自動車工業株式会社 ^{*2}	20.02	—	—	266	▲49	▲625

*1 インドネシア自動車事業再編関連損益(2018年3月期:▲26億円、2019年3月期:▲9億円)は上記に含まれていない。
*2 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却等で、2019年3月期:32億円、2020年3月期:29億円、2021年3月期:92億円の連結調整が計上されている。この他に、2020年3月期は同社宛て投資に関する減損として▲342億円が計上されている。

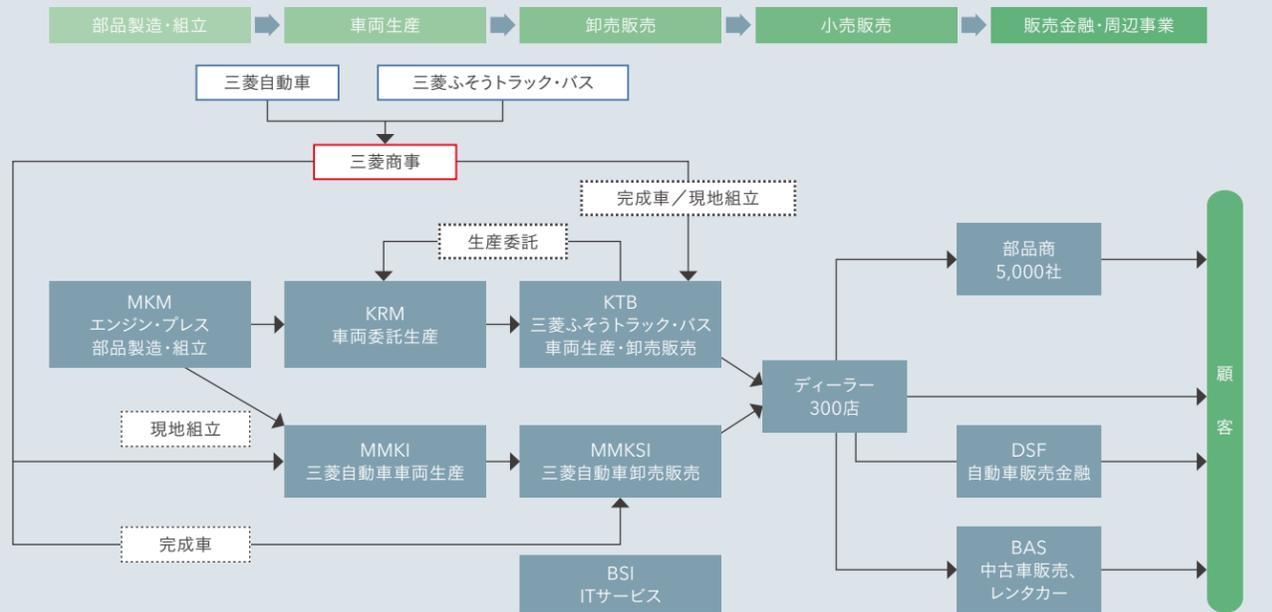
■タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳

	持分比率(%)	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
3 PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	40.00	—	23	26	7	11
4 PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS(インドネシア)	30.00	11	19	▲1 ^{*3}	5	1
5 TRI PETCH ISUZU SALES CO., LTD.(タイ)	88.73	232	264	321	288	361

*3 インドネシア自動車事業再編関連損益▲9億円を含む。

> インドネシアにおける自動車事業のバリューチェーン

重要市場のインドネシアでは、一連のバリューチェーン(川上～川中～川下)に深く関与しています。中核を担う販売分野では、長年の販売・マーケティング活動を通じて顧客ニーズをつかみ、商品・サービスに反映することで、商品力・ブランド力の向上に寄与しています。



> 地域の交通課題解決へ、新たなビジネスモデルを創り出す:「のるーと」「電脳交通」

2019年に西日本鉄道(株)との合併でネクスト・モビリティ(株)を設立。AI活用型オンデマンドバス「のるーと」の運行、ならびに日本全国の交通事業者・自治体へ地域公共交通のソリューション提供事業を展開しています。また、タクシー業界の課題解決に挑む(株)電脳交通とも資本業務提携を実施。(株)電脳交通はタクシー事業者に対して、クラウド型配車システムや配車コールセンター業務を中心としたデジタルサービスの提供を展開しています。地域社会や交通事業者が抱える「移動」に関わる課題解決に取り組んでいます。



AI活用型オンデマンドバス「のるーと」